

社会保障給付費と医療費

国

立社会保障・人口問題研究所は8月4日、医療や介護、年金などにかかった2021年度の社会保障給付費が、138兆7433億円と過去最高になったと発表した(前年度比+6.5兆円、+4.9%)。人口1人当たりの給付費は110万5500円で、前年度より5万7400円(+5.5%)増加し、国内総生産(GDP)に対する割合も同0.61ポイント増の25.20%と初めて25%を超えた。

分野別にみると、新型コロナウイルスのワクチン接種の本格化などに伴い、関連費用が増えた「医療」の伸びが最も大きく(+4兆7013億円、+11.0%)、47兆4205億円であった。次いで介護や雇用などの「福祉その他」が35兆5076億円(+1兆6455億円、+4.9%)と高い伸びである。「年金」給付は、55兆8151億円と最も多いが、対前年度伸び率は+0.3%と小さい。

高齢化の進展、寿命の延伸は「医療」「介護」や「年金」にかかる費用の増加に直結するが、年金制度に

ついては、給付費の伸びを「支え手」(現役世代)の減少などに応じて調整するマクロ経済スライドが導入され、また、支給開始年齢の延伸によつて高齢化による給付費増を吸収する仕組みが導入されて伸びも鈍化してきている。

いわゆる団塊の世代は2025年度には全員が後期高齢者となり、また、2040年度にかけて支え手となる現役世代人口が急速に減少していく。他方、超高額薬剤の保険適用だけでなく、新たな作用機序を有する認知症治療薬が登場するなど、医療の高度化・高額化は一層の加速が見込まれ、介護サービス費も増大する。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年3月以降、(1人当たり)医療費は大きく減少したが、その反動で2021年3月以降は大きく上昇に転じており、2021年度の医療費は流行前の2019年度(前々年度)と比較すると、1年当たり2.2%の伸びとなった。2022年度の医療費は、新型コロナウイルス流行の影響もあって4〜3月の単純平均伸び率は+6.6%と高く、流行前の2019年度と比較すると1年当たり+3.7%の高い伸びとなり、また、2023年4月の伸び率は+5%台と見込まれている。

医療と介護の社会保障給付費は今後も増加が見込まれているが、少子化に歯止めがかかっていない深刻な現状の下では、現役世代層の社会保障負担の過重な増大に歯止めをかける政策こそ重視されなければならぬ。2024年4月の診療報酬・介護報酬の改定にあたって、まずは医療と介護分野の給付のあり方を見直し、給付の重点化・効率化を徹底する必要がある。

また、年齢にかかわらず負担能力に応じて公平に負担する仕組みとする大きな流れに沿って、受診時・サービス利用者の負担のあり方の方の見直しや薬剤負担のあり方の方の見直し、さらには医療DXの推進が徹底される必要がある。保険料負担についてはフローの所得・収入に加えて資産の評価のあり方、被扶養者の位置付けも、長期的な検討課題となつてこよう。